

平成 22 年 度
決 算 の 概 要

柏 市

目 次

1	平成22年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計ベース)	4
5	歳出の状況(一般会計ベース)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計ベース)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

1 平成22年度の財政運営

(1) 経済情勢

平成22年度の日本経済は、企業収益の回復が続く中で、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策の効果を背景に、景気の持ち直しが期待されていましたが、円高やデフレの影響により、景気は足踏み状態が続きました。また、年間を通して失業率は高水準にあり、雇用情勢については厳しい状況が続きました。

一方、先行きについては、生産活動や輸出には上向きの動きがみられますが、東日本大震災をはじめ電力供給の制約、原子力災害の影響などにより、企業収益、設備投資、雇用情勢、個人消費などの経済活動は動きが弱く、依然として厳しい状況にあります。

(2) 財政運営

平成22年度の財政状況は、歳入では、個人市民税の減少などにより市税収入が2年連続して前年度決算額を下回りましたが、地方交付税が増加したことで一般財源総額が確保できたため、債務残高縮減の観点から臨時財政対策債の発行を抑制しました。

歳出では、景気低迷による雇用情勢の悪化や高齢化の進展などにより、扶助費や社会保障関係費が増加しましたが、人件費の抑制や経常経費の削減に取り組むなど、経常収支の改善に努めました。また、市債の発行を元金償還額以内に抑制し、市債残高を縮減するとともに、財政調整基金への積み立てを行い、財政基盤の強化に取り組みました。

(3) 補正予算

一般会計では6月、9月、11月及び2月と4回にわたり補正予算を編成し、繰越金のほか、国・県支出金などの財源を活用して、国の経済対策に伴う事業、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行ないました。

2 決算の特徴

(1) 全体

①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、ともに対前年度を下回り、歳入で2.6%の減、歳出で2.8%の減となりました。

②実質収支

一般会計の実質収支は約41億2,800万円、対前年度比で13.1%の減(約6億2,000万円の減)となりました。

③経常収支比率

臨時財政対策債を含めた経常収支比率は95.3%となり、前年度の96.6%から1.3ポイント改善されました。

④市債残高(全会計)

対前年度比で、4.1%の減となりました。

平成21年度末：約1,920億 700万円

→平成22年度末：約1,842億2,500万円(約77億8,200万円の減)

⑤財政調整基金の積立

財政基盤強化のため約10億400万円を積み立てました。

(2) 歳入

①市税

企業収益の回復により法人市民税が約5億300万円の増、新築・改築家屋の増加により固定資産税が約2億1,800万円の増となったものの、景気低迷の影響などにより個人市民税が約16億6,900万円の減となったことで、市税全体では対前年度比1.3%の減(約8億2,600万円の減)となりました。

②地方譲与税

地方揮発油譲与税が約1億1,800万円の増となりましたが、自動車重量譲与税、地方道路譲与税が減少したことで、対前年度比2.4%の減(約2,200万円の減)となりました。

③交付金・交付税

地方交付税が約32億6,100万円の増となった一方で、自動車取得税交付金が約6,300万円の減、配当割交付金が約2,000万円の減となり、全体では対前年度比46.3%の増(約31億4,400万円の増)となりました。

④市債

投資的経費が減少したことや臨時財政対債を抑制したことにより、対前年度比31.8%の減(約36億6,600万円の減)となりました。

(3) 歳出

①目的別

前年度比較では、民生費(13.1%増、約44億7,700万円増)、教育費(21.4%増、約26億6,400万円増)などが増加しました。

一方、総務費(37.9%減、約61億1,200万円減)、消防費(25.6%減、約17億700万円減)、土木費(12.1%減、約19億1,000万円減)などが減少しました。

②経費別

義務的経費が、対前年度比8.4%の増(扶助費:38.5%増、人件費:5.4%減、公債費:2.4%減)となっているほか、繰出金(10.2%増、約9億5,900万円増)が増加しました。

一方、普通建設事業費(20.9%減、約33億2,400万円減)、物件費(0.5%減、約8,100万円減)などが減少しました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,150億1,536万円(前年度 1,181億3,965万円 増減率 △2.6%)

歳出 1,095億9,546万円(前年度 1,127億4,340万円 増減率 △2.8%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		22年度 ①	21年度 ②	増減額 ①-②	増減率	
一 般 会 計 (A)	歳入	115,015	118,140	△ 3,125	△ 2.6	
	歳出	109,595	112,743	△ 3,148	△ 2.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳入	37,168	34,698	2,470	7.1
	歳出	35,830	34,181	1,649	4.8	
下 水 道 事 業	歳入	11,918	15,419	△ 3,501	△ 22.7	
	歳出	10,870	14,760	△ 3,890	△ 26.4	
公 設 市 場 事 業	歳入	768	729	39	5.3	
	歳出	504	474	30	6.3	
老 人 保 健 事 業	歳入	318	328	△ 10	△ 3.0	
	歳出	318	10	308	3,080.0	
公 共 用 地 取 得 事 業	歳入	258	243	15	6.2	
	歳出	258	243	15	6.2	
駐 車 場 事 業	歳入	338	352	△ 14	△ 4.0	
	歳出	324	316	8	2.5	
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	98	154	△ 56	△ 36.4	
	歳出	90	127	△ 37	△ 29.1	
介 護 保 険 事 業	歳入	15,174	14,594	580	4.0	
	歳出	15,147	14,459	688	4.8	
北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	120	205	△ 85	△ 41.5	
	歳出	89	175	△ 86	△ 49.1	
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	434	432	2	0.5	
	歳出	417	410	7	1.7	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	38	33	5	15.2	
	歳出	22	13	9	69.2	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	3,146	2,820	326	11.6	
	歳出	2,834	2,607	227	8.7	
計 (B)	歳入	69,778	70,007	△ 229	△ 0.3	
	歳出	66,702	67,773	△ 1,071	△ 1.6	
合 計 (A)+(B)	歳入	184,793	188,147	△ 3,354	△ 1.8	
	歳出	176,298	180,516	△ 4,218	△ 2.3	

※各会計の歳入歳出決算額を四捨五入しているため、合計とは一致しない。

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		22年度 ①	21年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計		4,128	4,748	△ 620	△ 13.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,338	517	821	158.8
	下水道事業	940	576	364	63.2
公 設 市 場 事 業	歳入	264	255	9	3.5
	歳出	0	318	△ 318	△ 100.0
公 共 用 地 取 得 事 業	歳入	0	0	0	0.0
	歳出	15	36	△ 21	△ 58.3
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	9	27	△ 18	△ 66.7
	歳出	27	136	△ 109	△ 80.1
北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	31	30	1	3.3
	歳出	17	22	△ 5	△ 22.7
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	16	20	△ 4	△ 20.0
	歳出	312	213	99	46.5
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	16	20	△ 4	△ 20.0
	歳出	22	13	9	69.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	3,146	2,820	326	11.6
	歳出	2,834	2,607	227	8.7
合 計	歳入	7,096	6,899	197	2.9
	歳出	7,096	6,899	197	2.9

※各会計の実質収支を四捨五入しているため、合計とは一致しない。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	22年度		21年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	62,265	54.1	63,091	53.4	△ 826	△ 1.3
地 方 譲 与 税	914	0.8	936	0.8	△ 22	△ 2.4
交 付 金 ・ 交 付 税	9,938	8.6	6,794	5.8	3,144	46.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,049	1.8	2,235	1.8	△ 186	△ 8.3
国 ・ 県 支 出 金	21,785	19.0	21,517	18.2	268	1.2
繰 入 金	55	0.1	1,894	1.6	△ 1,839	△ 97.1
繰 越 金	5,396	4.7	5,701	4.8	△ 305	△ 5.3
市 債	7,867	6.8	11,533	9.8	△ 3,666	△ 31.8
そ の 他	4,746	4.1	4,439	3.8	307	6.9
合 計	115,015	100.0	118,140	100.0	△ 3,125	△ 2.6

(1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	△ 826	個人市民税△1,669 法人市民税503 固定資産税218 軽自動車税11 市 たばこ税76 事業所税△14 都市計画税51
地 方 譲 与 税	△ 22	地方揮発油譲与税118 自動車重量譲与税△36 地方道路譲与税△104
交 付 金 税	3,144	利子割交付金△15 配当割交付金△20 株式等譲渡所得割交付金△8 地 方消費税交付金6 自動車取得税交付金△63 地方特例交付金△5 普通 交付税3,215 特別交付税46
使 用 料 及 び 手 数 料	△ 186	駐輪場一時利用使用料△20 高等学校授業料△101 一般廃棄物(ごみ)処 理手数料△27
国 ・ 県 支 出 金	268	【国庫支出金】介護給付費・訓練等給付費等負担金143 児童手当負担金△ 1,074 子ども手当負担金5,282 生活保護費負担金680 地域活性化・経済 危機対策臨時交付金409 定額給付金給付金事業費補助金△5,798 子育 て応援特別手当交付金△191 市街地再開発事業補助金△342 高機能消 防指令センター総合整備事業費補助金△235 安全・安心な学校づくり交付 金197 風早南部小学校整備事業補助金(防音工事)551 【県支出金】国民健康保険保険基盤安定負担金59 介護給付費・訓練等給 付費等負担金59 児童手当負担金△573 子ども手当負担金732 千葉県安 心こども基金事業費補助金84 乳幼児医療対策事業費補助金45 国勢調査 委託金154 緊急雇用創出事業補助金171
繰 入 金	△ 1,839	福祉医療基金繰入金△349 職員退職手当基金繰入金△745 都市整備基 金繰入金△800 芸術文化自主事業基金繰入金30
繰 越 金	△ 305	前年度繰越金△305
市 債	△ 3,666	公園整備事業債△395 駐輪場整備事業債155 消防防災施設整備事業債 (施設)△637 義務教育施設整備事業債284 高等学校施設整備事業債432 合併特例債△2,644 臨時財政対策債△600
そ の 他	307	土地売払収入73 延滞金61 厚生組合資産清算金△239 療養給付費負担 金返還金98 資源品等売却代111 老人保健事業特別会計精算金316 保 育料37 消防通信指令事務協議会負担金△207
合 計	△ 3,125	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
当 初 予 算	60,498	62,465	63,805	62,951	56,351
増 減 率	△ 3.1	△ 2.1	1.4	11.7	7.2
決 算 額	62,265	63,091	64,369	63,650	57,988
増 減 率	△ 1.3	△ 2.0	1.1	9.8	3.8

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度
人 口	402,841	400,112	396,160	391,544
1 人 当 たり 市 税	154,566	157,683	162,482	162,560
増 減 率	△ 2.0	△ 3.0	△ 0.048	8.6

(注)人口は3月31日現在

(3) 市債

*地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
一 般 会 計 借 入 額	7,867	11,533	7,756	7,010	10,056
一 般 会 計 依 存 度	6.8	9.8	7.5	7.1	10.0
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)	112,673	116,186	116,248	119,956	124,457
特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	59,184	62,568	66,075	70,537	73,810
企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	12,368	13,253	14,099	15,762	16,786
残 高 合 計 (年 度 末)	184,225	192,007	196,422	206,255	215,053

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
柏 市 財 政 調 整 基 金					
柏 市 福 祉 医 療 基 金		349			
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金		745	300		
柏 市 都 市 整 備 基 金		800			
柏 市 市 債 管 理 基 金			346	97	
そ の 他	55				1
合 計	55	1,894	646	97	1

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

(単位 百万円, %)

款	22年度		21年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	625	0.6	626	0.5	△ 1	△ 0.2
総 務 費	10,011	9.1	16,123	14.3	△ 6,112	△ 37.9
民 生 費	38,591	35.2	34,114	30.3	4,477	13.1
衛 生 費	10,259	9.4	10,447	9.3	△ 188	△ 1.8
労 働 費	88	0.1	86	0.1	2	2.3
農 林 水 産 業 費	556	0.5	604	0.5	△ 48	△ 7.9
商 工 費	2,048	1.9	2,045	1.8	3	0.1
土 木 費	13,837	12.6	15,747	14.0	△ 1,910	△ 12.1
消 防 費	4,951	4.5	6,658	5.9	△ 1,707	△ 25.6
教 育 費	15,135	13.8	12,471	11.1	2,664	21.4
公 債 費	13,254	12.1	13,579	12.0	△ 325	△ 2.4
諸 支 出 金	240	0.2	243	0.2	△ 3	△ 1.2
合 計	109,595	100.0	112,743	100.0	△ 3,148	△ 2.8

(2) 目的別の主な増減内訳

(単位 百万円)

款	増減額	主な増減内容
議 会 費	△ 1	議員報酬△13 議員期末手当△10 議場設備等改修工事31
総 務 費	△ 6,112	退職手当(特別職分)△30 退職手当(一般職分)△674 無線放送施設整備 工事△57 定額給付金△5,798 財政調整基金積立金850 法人市民税過誤 納金還付金△331
民 生 費	4,477	国民健康保険事業特別会計繰出金700 介護保険事業特別会計繰出金298 (仮称)柏市総合保健医療福祉施設新築工事△3,085 介護給付費・訓練等 給付費等265 療養給付費負担金103 児童手当△2,222 子ども手当6,712 生活保護費1,107
衛 生 費	△ 188	個別予防接種委託106 乳幼児医療扶助費114 特殊歯科診療事業補助金 24 地球温暖化対策基金積立金△88 検査用機器購入代△53 車両購入 代△29 第二清掃工場運転管理委託(債務負担支払)△86 ビニール・プラ スチックごみ圧縮保管委託△26 資源回収事業委託△21
商 工 費	3	公設総合地方卸売市場事業特別会計繰出金28 共通商品券事業補助金△ 35
土 木 費	△ 1,910	北柏駅南口第一駐輪場整備工事△214 柏駅西口第七駐輪場用地購入費 547 柏駅東口A街区第二地区市街地再開発事業補助金△684 元町通り 線・中通り線家屋損失補償費△276 こんぶくろ池公園用地購入費△789 旧 吉田家住宅歴史公園整備工事△150
消 防 費	△ 1,707	退職手当(一般職分)△206 救助工作車Ⅲ型購入代△147 高機能消防指 令情報システム整備工事△1,088 根戸分署移転建設整備工事△346
教 育 費	2,664	柏北部中央地区新設小学校用地967 風早南部小移転整備工事614 小中 学校校舎・屋内運動場耐震補強工事429 市立柏高校第二体育館整備工事 485 調理業務委託51
公 債 費	△ 325	長期借入金元金△103 繰上償還金元金△112 長期借入金利子△110
そ の 他	△ 49	公共用地取得事業特別会計繰出金△2 小規模土地改良事業負担金(若白 毛)△27 「園芸王国ちば」強化支援事業補助金△12
合 計	△ 3,148	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	22年度		21年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	59,269	54.1	54,659	48.5	4,610	8.4
人件費	23,451	21.4	24,783	22.0	△ 1,332	△ 5.4
扶助費	22,564	20.6	16,297	14.5	6,267	38.5
公債費	13,254	12.1	13,579	12.0	△ 325	△ 2.4
普通建設事業	12,555	11.5	15,879	14.1	△ 3,324	△ 20.9
補助	6,652	6.1	9,042	8.0	△ 2,390	△ 26.4
単独	5,903	5.4	6,837	6.1	△ 934	△ 13.7
物件費	17,344	15.8	17,425	15.5	△ 81	△ 0.5
繰出金	10,326	9.4	9,367	8.3	959	10.2
その他	10,101	9.2	15,413	13.6	△ 5,312	△ 34.5
合 計	109,595	100.0	112,743	100.0	△ 3,148	△ 2.8

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	4,610	
人件費	△ 1,332	給料(一般職分)△246 期末勤勉手当(一般職分)△286 退職手当(一般職分)△854 地方公務員共済組合負担金△19
扶助費	6,267	介護給付費・訓練等給付費等265 子育て応援特別手当交付金△186 児童手当△2,222 子ども手当6,712 生活保護費1,107 管内私立保育所運営費負担金161 乳幼児医療扶助費114
公債費	△ 325	長期借入金元金△103 繰上償還金元金△112 長期借入金利子△110
普通建設事業	△ 3,324	
補助	△ 2,390	(仮称)柏市総合保健医療福祉施設新築工事△3,085 柏駅西口第七駐輪場用地購入費369 柏駅東口A街区第二地区市街地再開発事業補助金△684 元町通り線・中通り線家屋損失補償費△276 こんぶくろ池公園用地購入費△332 旧吉田家住宅歴史公園整備工事△150 救助工作車Ⅲ型購入代△115 高機能消防指令情報システム整備工事△706 風早南部小移転整備工事608 小中学校校舎・屋内運動場耐震補強工事429
単独	△ 934	議場設備等改修工事31 北柏駅南口第一駐輪場整備工事△214 柏駅西口第七駐輪場用地購入費177 こんぶくろ池公園用地購入費△458 救助工作車Ⅲ型購入代△32 高機能消防指令情報システム整備工事△382 根戸分署移転建設整備工事△346 柏北部中央地区新設小学校用地△220 風早南部小移転整備工事△123 市立柏高校第二体育館整備工事485
物件費	△ 81	定額給付金事業事務委託△62 個別予防接種委託106 第二清掃工場運転管理委託(債務負担支払)△86 ビニール・プラスチックごみ圧縮保管委託△26 資源回収事業委託△21 調理業務委託51
繰出金	959	国民健康保険事業特別会計繰出金700 介護保険事業特別会計繰出金298 下水道事業特別会計繰出金△50 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金△57
その他	△ 5,312	定額給付金△5,798 法人市民税過誤納金還付金△331 特殊歯科診療事業補助金24 共通商品券事業補助金△35 財政調整基金積立金850 地球温暖化対策基金積立金△88 都市開発資金貸付金△100
合 計	△ 3,148	

6 各種財政指数の推移（普通会計ベース）

(単位 %)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
財 政 力 指 数	0.972	1.016	1.027	1.022	0.995		
() 内 は 単 年 度	(0.923)	(0.990)	(1.003)	(1.054)	(1.025)		
経 常 収 支 比 率	95.3	96.6	94.3	93.1	90.1		
財 政 健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	16.25	35.00
	実 質 公 債 費 比 率	10.6	11.5	12.4	12.6	25.00	35.00
	将 来 負 担 比 率	88.6	110.3	124.7	144.4	350.00	

※実質公債費比率は、算定方法の変更により平成19年度から都市計画税充当可能額等が控除されています。

資金不足比率

(単位 %)

対 象 会 計	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	経 営 健 全 化 基 準
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	20.0
南柏駅東口土地区画整理事業	—	—	—	—	—	
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	

※対象となる全ての会計で資金不足は発生していません。

※南柏駅東口土地区画整理事業会計は平成19年度末で特別会計を廃止しました。

7 基金の年度末残高

(単位 百万円)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
積立基金					
財政調整基金	4,866	3,862	3,707	3,696	3,684
特定目的積立基金	8,417	9,498	9,853	9,793	9,514
うち職員退職手当基金	2,717	2,691	3,416	3,707	3,690
合 計	13,283	13,360	13,560	13,489	13,198
運用基金					
土地開発基金	4,965	4,965	4,964	4,961	4,957
特定目的運用基金	12	41	41	41	42
合 計	4,977	5,006	5,005	5,002	4,999

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	22年度 金額 ①	21年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	1,135	5,041	△ 3,906	△ 77.5	
病 院 事 業 費 用	1,120	5,030	△ 3,910	△ 77.7	
差 引	15	11	4	36.4	
(税 抜 き)	14	9	5	55.6	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	89	91	△ 2	△ 2.2	
資 本 的 支 出	145	184	△ 39	△ 21.2	
差 引	△ 56	△ 93	37	△ 39.8	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約8百万円)、減債積立金(約47百万円)で補てんしました。

※収益的収支による税抜きの当年度純利益(約14百万円)は、減債積立金に積立てをします。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	22年度 金額 ①	21年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	7,856	7,847	9	0.1	
水 道 事 業 費 用	6,452	7,067	△ 615	△ 8.7	
差 引	1,404	780	624	80.0	
(税 抜 き)	1,316	708	608	85.9	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	685	897	△ 212	△ 23.6	
資 本 的 支 出	3,219	2,910	309	10.6	
差 引	△ 2,534	△ 2,013	△ 521	25.9	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約84百万円)、建設改良積立金(約4億11百万円)、減債積立金(約7億8百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約13億31百万円)で補てんしました。

※収益的収支による税抜きの当年度純利益(約13億16百万円)は、減債積立金(約7億94百万円)及び建設改良積立金(約5億22百万円)に積立てをします。